

コミュニケーション・オン・プログレス(COP)

(2019年3月6日～2020年3月5日)

2020年3月5日

株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング

1. 最高経営責任者による継続的支持の表明

2020年3月5日

ステークホルダーの皆様へ

私は、ここに株式会社コーエイリサーチ&コンサルティングが国連グローバル・コンパクトの人権、労働、環境、および腐敗防止に関する10原則を支持することを再度表明します。

当社は国連グローバル・コンパクトおよびその原則を、事業戦略や企業文化、日常業務により一層浸透させるべく継続した取り組みを行ってまいりました。この年次のコミュニケーション・オン・プログレスにおいて、その取り組みについてご報告いたします。また、当社の主要なコミュニケーション媒体を通じて、当社の取り組みを積極的にステークホルダーの皆様を紹介してまいります。

神山 雅之

株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング

代表取締役社長

神山 雅之

2. 取り組み状況

弊社が属する日本工営グループでは、当社グループの企業姿勢を示すとともに、当社グループの役員・従業員が業務を行う上で意識すべき考え方や遵守すべき事項について「日本工営グループ行動指針」にて定めています。取り組み状況については行動指針で定めた事項を中心に記載いたします。「行動指針」は、会社の在り方としての「行動規範」と役員・従業員の在り方としての「行動基準」の2つを指しますが、「行動基準」は「行動規範」を実現するためのものであり一体的なものです。当社は対外的に「行動指針」全体を公表し、徹底することを社会に約束しています。

人権

働きやすい職場環境の構築

- 自由闊達な企業風土のもと、意欲と能力ある従業員の雇用を守り、労使協調を重んじる明るく安心して働ける就業環境を構築します。また、労働条件等の決定に際しては誠実で建設的な協議・交渉を行い、健全な労使関係を維持・発展させます。
- 企業活動のあらゆる場面で人の安全を最優先します。
- セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントなど、職場における不当な取扱いや嫌がらせを行わず、またこれを許しません。

具体的な取り組み内容

- コンプライアンス室からの定期的な情報発信
- コンプライアンス意識調査の実施と対応策の検討(2019年10月実施)
- 行動指針の全社員への配布及び理解の徹底

労働

働きやすい職場環境の構築

- 人権に関するILOの取り組みを尊重し、ILOの勧告に反する児童労働やあらゆる形態の強制労働を認めません。また取引先にも同様の措置を求めます。
- 多様性を認め、人種、国籍、性別、思想、信条ならびに社会的身分などを理由とした雇用機会の制限や処遇の差別は行いません。
- 自由闊達な企業風土のもと、意欲と能力ある従業員の雇用を守り、労使協調を重んじる明るく安心して働ける就業環境を構築します。また、労働条件等の決定に際しては誠実で建設的な協議・交渉を行い、健全な労使関係を維持・発展させます。

具体的な取り組み内容

- フレックスタイム制度・時短勤務制度の導入および活用
- 在宅勤務制度の本格運用開始(2019年8月より)

環境

地球環境への配慮と保全

- 地球環境保全は人類共通の重要課題であることを認識し、持続可能な社会の実現に資する研究や技術開発を推進します。
- 環境に関する法令、国際規格、「環境配慮 10 箇条」等の社内ルールを遵守し、自然環境と生活環境の調和したより豊かな環境の創造を目指し、環境に配慮した事業活動を積極的に推進します。

具体的な取り組み内容

- 不要な印刷を抑え、デジタル化を推進するための文書削減キャンペーンの実施

腐敗防止

信頼の確立

- 社会規範と法令遵守を徹底します。また利益相反行為には厳正に対処します。加えて、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体は断固として排除し、関係遮断を徹底します。
- 不正な手段による利益の追求を排し、公正・透明で自由な競争のもと法令を遵守した営業活動を行います。
- ビジネスパートナーである取引先の皆さまとは、互いの立場を尊重して公正な取引を行います。

具体的な取り組み内容

- コンプライアンス室からの定期的な情報発信
- コンプライアンス意識調査の実施と対応策の検討(2019年10月実施)
- 行動指針の全社員への配布及び理解の徹底

3. 結果の測定

- 全従業員(派遣・アルバイト除く)に占める男女比:男性 56.3% 女性 43.7%管理職に占める女性の比率:35.9%(うち次長職・課長職に占める女性の比率 40.0%)
- シニア(65歳以上)が占める比率:10%
- 障害者雇用:2020年2月1日時点 2名
- 在宅勤務制度の利用:対象従業員 98名のうち 29名の利用
- 内部監査およびグループ企業による監査またはモニタリングを複数回実施
- ISO9001 認証資格証の更新(2020年1月31日~2023年1月31日有効)
- 「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する行動指針および行動規範に関するガイドラインへの全従業員の同意

以上